

V. 資料編 財務データ I N D E X

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) …… 128	[金融窓口事業セグメント(連結)]
日本郵政株式会社(単体) …… 128	…………… 129
日本郵便株式会社(連結) …… 128	株式会社ゆうちょ銀行(単体)
[郵便・物流事業セグメント(連結)]	…………… 129
…………… 129	株式会社かんぽ生命保険(連結)
[国際物流事業セグメント(連結)]	…………… 129
…………… 129	

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 130	注記事項…………… 135
連結損益計算書及び	自己資本充実の状況等
連結包括利益計算書…………… 131	について…………… 149
連結株主資本等変動	報酬等に関する開示事項 …… 161
計算書…………… 132	保険持株会社の保険金等の支払
連結キャッシュ・フロー	能力の充実の状況(連結ソルベン
計算書…………… 134	シー・マージン比率) …… 163

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

貸借対照表…………… 164	株主資本等変動計算書…………… 166
損益計算書…………… 165	注記事項…………… 168

4. 日本郵便株式会社 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 171	連結株主資本等変動計算書 …… 174
連結損益計算書及び	連結キャッシュ・フロー計算書 …… 175
連結包括利益計算書…………… 172	注記事項…………… 176

5. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

貸借対照表…………… 182	キャッシュ・フロー計算書 …… 186
損益計算書…………… 183	注記事項…………… 187
株主資本等変動計算書…………… 184	

6. 株式会社かんぽ生命保険 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 193	連結株主資本等変動計算書 …… 196
連結損益計算書…………… 194	連結キャッシュ・フロー計算書 …… 197
連結包括利益計算書…………… 194	注記事項…………… 198

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	16,661,440	15,849,185	15,240,126	14,258,842	14,257,541
経常利益	1,176,860	1,225,094	1,103,603	1,115,823	966,240
当期純利益	468,907	562,753	479,071	482,682	425,972
包括利益	973,067	1,551,771	717,123	2,212,035	△ 177,994
純資産額	10,935,358	12,448,197	13,388,650	15,301,561	15,176,088
総資産額	292,126,555	292,892,975	292,246,440	295,849,794	291,947,080
連結自己資本比率(国内基準)	57.70%	57.38%	49.23%	40.40%	27.47%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,592.5%	1,804.8%	1,791.8%	1,621.1%	1,087.4%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

(注3)平成27年度の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	287,633	265,304	272,988	251,919	309,975
営業利益	133,264	121,207	146,002	147,187	231,417
経常利益	135,773	125,666	147,837	149,298	232,919
当期純利益	151,404	145,228	155,090	131,181	94,311
純資産額	8,496,547	8,602,843	8,719,384	8,744,456	8,057,703
総資産額	9,747,186	9,711,170	9,740,129	9,107,178	8,418,459

日本郵便株式会社(連結)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	—	—	—	—	3,627,005
営業利益	—	—	—	—	32,611
経常利益	—	—	—	—	42,336
当期純利益	—	—	—	—	47,247
純資産額	—	—	—	—	1,244,984
総資産額	—	—	—	—	5,651,387

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「—」により表記しております(各セグメントも同様)。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	—	—	—	—	1,924,810
営業利益	—	—	—	—	7,454

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	—	—	—	—	544,062
営業利益	—	—	—	—	17,231

(注)国際物流事業セグメントの計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、営業利益はのれん償却額等を考慮しないEBITベースの数値を記載しております。

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	—	—	—	—	1,353,068
営業利益	—	—	—	—	35,606

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,234,596	2,125,888	2,076,397	2,078,179	1,968,987
経常利益	576,215	593,535	565,095	569,489	481,998
当期純利益	334,850	373,948	354,664	369,434	325,069
純資産額	9,818,162	10,997,558	11,464,524	11,630,212	11,508,150
総資産額	195,819,898	199,840,681	202,512,882	208,179,309	207,056,039
単体自己資本比率(国内基準)	68.39%	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	—	—	—	—	9,605,743
経常利益	—	—	—	—	411,504
当期純利益	—	—	—	—	84,897
純資産額	—	—	—	—	1,882,982
総資産額	—	—	—	—	81,545,182
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	1,570.3%

(注1)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

(注3)平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「—」により表記しております。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)	科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	36,406,491	48,258,991	貯金	175,697,196	176,090,188
コールローン	2,406,954	1,338,837	コールマネー	—	22,536
債券貸借取引支払保証金	11,094,941	10,931,820	保険契約準備金	77,905,677	74,934,165
買入金銭債権	571,100	608,659	支払備金	718,156	635,167
商品有価証券	104	187	責任準備金	75,112,601	72,362,503
金銭の信託	4,926,581	5,205,658	契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494
有価証券	222,593,945	207,720,339	債券貸借取引受入担保金	17,228,691	16,772,037
貸出金	12,761,331	11,520,487	外国為替	266	338
外国為替	49,332	25,328	その他負債	5,091,074	4,464,641
その他資産	1,296,577	1,547,434	賞与引当金	93,528	103,755
有形固定資産	2,790,296	3,168,469	退職給付に係る負債	2,269,094	2,281,439
建物	1,025,981	1,175,028	特別法上の準備金	712,167	782,268
土地	1,513,334	1,559,628	価格変動準備金	712,167	782,268
建設仮勘定	61,211	96,393	繰延税金負債	1,455,537	1,244,621
その他の有形固定資産	189,769	337,419	支払承諾	95,000	75,000
無形固定資産	303,854	796,091	負債の部合計	280,548,232	276,770,992
ソフトウェア	287,246	337,932	〈純資産の部〉		
のれん	2	414,385	資本金	3,500,000	3,500,000
その他の無形固定資産	16,604	43,773	資本剰余金	4,503,856	4,134,853
退職給付に係る資産	10,653	27,629	利益剰余金	3,149,937	3,525,932
繰延税金資産	547,743	729,307	自己株式	—	△730,964
支払承諾見返	95,000	75,000	株主資本合計	11,153,793	10,429,821
貸倒引当金	△ 5,113	△ 7,163	その他有価証券評価差額金	4,389,261	3,318,181
資産の部合計	295,849,794	291,947,080	繰延ヘッジ損益	△ 666,430	△ 373,232
			為替換算調整勘定	160	△ 56,856
			退職給付に係る調整累計額	422,048	379,835
			その他の包括利益累計額合計	4,145,039	3,267,928
			非支配株主持分	2,728	1,478,338
			純資産の部合計	15,301,561	15,176,088
			負債及び純資産の部合計	295,849,794	291,947,080

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	14,258,842	14,257,541
郵便事業収益	1,806,955	2,423,530
銀行事業収益	2,077,038	1,967,489
生命保険事業収益	10,168,044	9,605,645
その他経常収益	206,804	260,875
経常費用	13,143,018	13,291,300
業務費	10,634,972	10,506,104
人件費	2,319,195	2,556,654
減価償却費	180,580	214,340
その他経常費用	8,269	14,200
経常利益	1,115,823	966,240
特別利益	9,439	15,200
固定資産処分益	4,316	5,529
負ののれん発生益	2,680	849
移転補償金	474	2,675
受取補償金	369	215
受取和解金	—	2,825
事業譲渡益	—	2,315
未払金取崩益	1,567	—
その他の特別利益	31	789
特別損失	144,221	132,493
固定資産処分損	6,061	7,044
減損損失	5,390	13,396
特別法上の準備金繰入額	97,934	70,100
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100
老朽化対策工事に係る損失	22,071	36,066
その他の特別損失	12,762	5,884
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004
税金等調整前当期純利益	780,319	670,943
法人税、住民税及び事業税	376,289	329,971
法人税等調整額	△ 78,484	△ 93,361
法人税等合計	297,805	236,610
当期純利益	482,514	434,333
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 168	8,361
親会社株主に帰属する当期純利益	482,682	425,972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益	482,514	434,333
その他の包括利益	1,729,521	△ 612,328
その他有価証券評価差額金	1,638,786	△ 784,319
繰延ヘッジ損益	△ 69,537	270,142
為替換算調整勘定	94	△ 57,200
退職給付に係る調整額	160,168	△ 40,940
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△ 9
包括利益	2,212,035	△ 177,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,212,205	△ 196,288
非支配株主に係る包括利益	△ 169	18,293

連結株主資本等変動計算書

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	—	10,971,559
会計方針の変更による累積的影響額			△ 256,948		△ 256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	—	10,714,611
当期変動額					
剰余金の配当			△ 43,500		△ 43,500
親会社株主に帰属する当期純利益			482,682		482,682
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得					—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	439,182	—	439,182
当期末残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による累積的影響額							△ 256,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当期変動額							
剰余金の配当							△ 43,500
親会社株主に帰属する当期純利益							482,682
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,638,797	△ 69,537	94	160,168	1,729,522	1,154	1,730,677
当期変動額合計	1,638,797	△ 69,537	94	160,168	1,729,522	1,154	2,169,859
当期末残高	4,389,261	△ 666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793
当期変動額					
剰余金の配当			△ 50,100		△ 50,100
親会社株主に帰属する当期純利益			425,972		425,972
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 369,002			△ 369,002
自己株式の取得				△ 730,964	△ 730,964
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			122		122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 369,002	375,995	△ 730,964	△ 723,971
当期末残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	△666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,389,261	△666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当期変動額							
剰余金の配当							△ 50,100
親会社株主に帰属する当期純利益							425,972
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 369,002
自己株式の取得							△ 730,964
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,071,079	293,197	△ 57,016	△ 42,212	△ 877,111	1,475,609	598,498
当期変動額合計	△ 1,071,079	293,197	△ 57,016	△ 42,212	△ 877,111	1,475,609	△ 125,473
当期末残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	780,319	670,943	コールローンの取得による支出	△ 33,053,228	△ 36,244,900
減価償却費	180,580	214,340	コールローンの償還による収入	32,837,825	36,330,328
減損損失	5,390	13,396	買入金銭債権の取得による支出	△ 3,417,540	△ 2,508,852
のれん償却額	8	16,186	買入金銭債権の売却・償還による収入	3,131,989	2,474,034
持分法による投資損益(△は益)	561	△ 1,070	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	101,332	△ 287,734
負ののれん発生益	△ 2,680	△ 849	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 44,684	△ 10,013
支払備金の増減額(△は減少)	△ 113,534	△ 82,988	有価証券の取得による支出	△ 29,457,673	△ 29,499,406
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,632,889	△ 2,750,098	有価証券の売却による収入	4,069,483	10,117,962
契約者配当準備金積立利息繰入額	1,497	132	有価証券の償還による収入	41,071,899	32,128,938
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	200,722	178,004	金銭の信託の増加による支出	△ 710,000	△ 1,250,400
貸倒引当金の増減(△)	△ 579	157	金銭の信託の減少による収入	145,159	626,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 187	6,647	貸付けによる支出	△ 1,354,617	△ 1,172,737
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 250,106	△ 4,671	貸付金の回収による収入	2,397,830	2,171,636
退職給付信託の設定額	△ 639,944	—	有形固定資産の取得による支出	△ 183,547	△ 321,182
価格変動準備金の増減額(△は減少)	97,934	70,100	有形固定資産の売却による収入	12,165	16,277
受取利息及び受取配当金	△ 1,367,028	△ 1,310,307	無形固定資産の取得による支出	△ 97,719	△ 108,021
支払利息	4,358	8,910	関係会社株式の取得による支出	△ 1,768	△ 964
資金運用収益	△ 1,893,273	△ 1,731,217	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 575,521
資金調達費用	356,061	374,414	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,420	1,210
有価証券関係損益(△)	△ 52,405	△ 15,366	その他	73,450	△ 275,349
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 75,914	△ 138,807	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,521,777	11,612,051
為替差損益(△は益)	△ 520,124	275,323	財務活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産処分損益(△は益)	1,601	1,324	借入れによる収入	6,100	53,235
貸出金の純増(△) 減	291,104	240,481	借入金の返済による支出	△ 3,610	△ 39,730
貯金の純増減(△)	405,236	392,991	社債の償還による支出	—	△ 23,483
譲渡性預け金の純増(△) 減	△ 90,000	620,000	自己株式の取得による支出	—	△ 730,964
コールローン等の純増(△) 減	△ 177,681	923,288	配当金の支払額	△ 43,500	△ 50,100
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△ 1,161,315	450,855	非支配株主への配当金の支払額	△ 28	△ 493
コールマネー等の純増減(△)	—	577,058	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 39
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,902,607	△ 446,640	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	730,964
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 18,672	24,003	その他	△ 1,062	△ 1,439
外国為替(負債)の純増減(△)	16	72	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,101	△ 62,051
資金運用による収入	2,060,574	1,875,027	現金及び現金同等物に係る換算差額	587	△ 2,343
資金調達による支出	△ 211,511	△ 234,726	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,275,707	12,335,646
その他	34,430	△ 103,441	現金及び現金同等物の期首残高	21,529,671	35,805,379
小計	△ 1,884,839	113,476	非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	131
利息及び配当金の受取額	1,439,976	1,378,609	現金及び現金同等物の期末残高	35,805,379	48,141,158
利息の支払額	△ 4,370	△ 8,482			
契約者配当金の支払額	△ 349,687	△ 316,246			
法人税等の支払額	△ 405,633	△ 382,374			
その他	—	3,007			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204,555	787,989			

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 290社
- 主要な会社名
日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険
なお、Toll Holdings Limited(以下「トール社」)及び傘下の子会社、JPソーウェイコンタクト株式会社、JP損保サービス株式会社を株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 4社
東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆーテック
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 24社
株式会社ジェイエイフーズおおい、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社
なお、JP投信株式会社を新規設立により、トール社傘下の関連会社を株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆーテック
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日
- | | |
|-------|------|
| 6月末日 | 13社 |
| 12月末日 | 26社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 250社 |
- (2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち25社と、6月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は

主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～50年
その他 2年～75年
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(10)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(11)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(13)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、179,558百万円であります。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ367,499百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が369,002百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は369,002百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1.概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2.適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3.当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に表示していた16,607百万円は、「のれん」2百万円、「その他の無形固定資産」16,604百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた34,438百万円は、「のれん償却額」8百万円、「その他」34,430百万円として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 17,350百万円
2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に100,126百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,952,165百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	34,148,969 百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	18,983,827 百万円
債券貸借取引受入担保金	16,772,037 //
その他負債	554,522 //
支払承諾	75,000 //

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券4,268,434百万円、現金預け金30百万円を差し入れております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

- (1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。

- (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

①簡易生命保険契約商品区分

②かんぽ生命保険契約(一般)商品区分

③かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、ありません。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、ありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,150,768 百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,919 百万円

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

期首残高	2,074,919 百万円
契約者配当金支払額	316,246 //
利息による増加等	132 //
年金買増しによる減少	315 //
契約者配当準備金繰入額	178,004 //
期末残高	1,936,494 //

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は314百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は558百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

12. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。

当該積立てを行った金額及び受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。

13. 連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

14. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	2,173 百万円
1年超	139 百万円

15. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成28年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は95,561百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎

を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

連結損益計算書関係

- 1.独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。
- 2.これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。
- これに伴い、特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

連結包括利益計算書関係

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 752,968 百万円
組替調整額	△ 341,195 //
税効果調整前	△ 1,094,163 //
税効果額	309,843 //
その他有価証券評価差額金	△ 784,319 //
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 9,979 //
組替調整額	379,860 //
資産の取得原価調整額	7,498 //
税効果調整前	377,379 //
税効果額	△ 107,237 //
繰延ヘッジ損益	270,142 //
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 57,200 //
退職給付に係る調整額	
当期発生額	3,821 //
組替調整額	△ 45,855 //
税効果調整前	△ 42,034 //
税効果額	1,093 //
退職給付に係る調整額	△ 40,940 //
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 9 //
その他の包括利益合計	△ 612,328 //

連結株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項
- (単位：千株)
- | | 当連結会計
年度期首
株式数 | 当連結会計
年度
増加株式数 | 当連結会計
年度
減少株式数 | 当連結会計
年度末
株式数 | 摘要 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 150,000 | 4,350,000 | - | 4,500,000 | (注) |
- (注)普通株式の株式数の増加4,350,000千株は、当社が平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行ったことによるものであります。
- 2.自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)
- | | 当連結会計
年度期首
株式数 | 当連結会計
年度
増加株式数 | 当連結会計
年度
減少株式数 | 当連結会計
年度末
株式数 | 摘要 |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | - | 383,306 | - | 383,306 | (注) |
- (注)普通株式の自己株式の株式数の増加383,306千株は、平成27年10月19日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。

- 3.配当に関する事項
- (1)当連結会計年度中の配当金支払額
- | (決議) | 株式の
種類 | 配当金の総額
(百万円) | 1株当たり
配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-----------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成27年
5月15日
取締役会 | 普通株式 | 50,100 | 334.00 | 平成27年
3月31日 | 平成27年
6月26日 |
- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発 生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	102,917	利益 剰余金	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 現金預け金勘定 | 48,258,991 百万円 |
| 現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金 | △ 85,000 // |
| 有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金 | 400 // |
| 預入期間が3カ月を超える預け金 | △ 630 // |
| 預入期間が3カ月を超える譲渡性預け金 | △ 400 // |
| その他負債勘定に含まれる当座借越 | △ 32,202 // |
| 現金及び現金同等物 | 48,141,158 // |
- 2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
- 株式の取得により新たにトール社及び傘下の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにトール社株式の取得価額とトール社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|-------------|
| 資産 | 528,924 百万円 |
| (うち有形固定資産) | 230,075 // |
| (うち商標権) | 30,433 // |
| のれん | 474,454 // |
| 負債 | 390,940 // |
| (うち社債及び借入金) | 228,713 // |
| 非支配株主持分 | 1,759 // |
| 為替換算調整勘定 | 1,361 // |
| トール社株式の取得価額 | 609,317 // |
| トール社及び傘下の子会社の現金及び現金同等物 | 36,922 // |
| 取得のための支出のうち未払額 | 791 // |
| 差引:トール社取得のための支出 | 571,603 // |

リース取引関係

- 1.ファイナンス・リース取引
- (借主側)
- 所有権移転ファイナンス・リース取引
- (1)リース資産の内容
- 有形固定資産
- 主として建物であります。
- (2)リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1)リース資産の内容
- ① 有形固定資産
- 主として動産であります。
- ② 無形固定資産
- ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	27,517
1年超	114,572
合計	142,089

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	16,548
1年超	56,225
合計	72,773

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

また、両社とも、収益向上の観点から、リスク管理態勢の強化に努めつつ、許容可能な範囲でリスク資産への運用にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などであり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券、貸出金、定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

グループリスク管理における基本方針として、リスク管理の基本原則、日本郵政グループ各社が管理対象とすべきリスク区分などリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を事業子会社各社との間の「グループ運営のルールに関する覚書」に定め、グループのリスク管理を実施しております。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理態勢などの協議を行っております。

市場リスク、信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一

的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率のもとで被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しております。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しております。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しております。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」等を定め、期中の管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

(a) 銀行子会社

銀行子会社は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

銀行子会社ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,790,459百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行い、リスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

(b) 保険子会社

保険子会社は、市場リスクを、金利リスクと価格変動リスクに区分して管理しております。金利リスクについては、円金利資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングの推進等により管理しております。また、価格変動リスクについては、外国債及び株式等のリスクについて、リスク量を管理するための基準値を設定(価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定)し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	48,258,991	48,258,991	－
(2)コールローン	1,338,837	1,338,837	－
(3)債券貸借取引 支払保証金	10,931,820	10,931,820	－
(4)買入金銭債権	608,659	608,659	－
(5)商品有価証券 売買目的有価証券	187	187	－
(6)金銭の信託	5,205,658	5,205,658	－
(7)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	94,307,429 13,563,423 99,829,966	104,001,352 15,062,160 99,829,966	9,693,922 1,498,737 －
(8)貸出金 貸倒引当金(※1)	11,520,487 △ 183		
	11,520,303	12,463,004	942,701
資産計	285,565,277	297,700,638	12,135,360
(1)貯金	176,090,188	176,544,347	454,159
(2)コールマネー	22,536	22,536	－
(3)債券貸借取引 受入担保金	16,772,037	16,772,037	－
負債計	192,884,761	193,338,920	454,159
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(45)	(45)	－
ヘッジ会計が適用 されているもの	(611,032)	(611,032)	－
デリバティブ取引計	(611,078)	(611,078)	－

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)コールマネー、(3)債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	19,520
合計	19,520

(※)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	47,285,776	－	－	－	－	－
コールローン	1,338,837	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	－	－	－	－	－
買入金銭債権	400,231	59,492	58,419	13,967	4,127	67,636
有価証券	25,658,034	39,460,763	31,782,170	31,463,838	17,582,874	32,207,084
満期保有目的の債券	16,869,781	19,516,035	9,832,998	17,851,271	5,440,581	24,218,660
うち国債	14,544,540	14,895,575	7,139,400	15,435,000	3,751,100	22,816,000
地方債	964,355	1,878,440	1,830,429	1,639,609	1,098,602	967,710
社債	1,329,052	2,709,542	732,736	776,662	590,879	434,950
その他	31,833	32,478	130,433	－	－	－
責任準備金対応債券	1,425,492	3,447,125	1,595,580	1,832,354	1,477,381	3,696,200
うち国債	1,417,700	3,377,900	1,496,900	1,664,200	1,273,200	3,598,100
地方債	7,792	50,394	79,500	122,873	183,464	70,300
社債	－	18,831	19,180	45,281	20,717	27,800
その他有価証券のうち満期があるもの	7,362,760	16,497,601	20,353,592	11,780,213	10,664,911	4,292,224
うち国債	3,302,183	5,773,061	8,608,120	7,337,310	5,732,365	1,779,800
地方債	389,779	1,574,274	2,384,226	911,776	864,509	29,510
短期社債	205,000	－	－	－	－	－
社債	808,226	2,912,353	2,695,895	723,023	737,313	1,712,340
その他	2,657,571	6,237,910	6,665,349	2,808,102	3,330,723	770,573
貸出金	2,210,499	2,368,547	2,069,594	1,586,822	1,659,332	1,622,590
合計	87,825,199	41,888,802	33,910,184	33,064,629	19,246,334	33,897,311

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(※)	80,020,236	30,948,556	20,184,082	18,310,254	26,627,057	－
コールマネー	22,536	－	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	－	－	－	－	－
合計	96,814,809	30,948,556	20,184,082	18,310,254	26,627,057	－

(※)貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)

売買目的有価証券において、損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	79,153,202	88,000,287	8,847,084
	地方債	8,384,496	8,918,422	533,925
	社債	6,571,514	6,877,469	305,954
	その他	194,744	229,801	35,057
	小計	94,303,958	104,025,980	9,722,022
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	400	399	△ 0
	社債	3,071	3,070	△ 1
	その他	—	—	—
	小計	3,471	3,469	△ 1
合計		94,307,429	104,029,450	9,722,020

3. 責任準備金対応債券(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
	地方債	517,065	551,080	34,015
	社債	132,776	143,378	10,602
	小計	13,563,423	15,062,160	1,498,737
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,563,423	15,062,160	1,498,737

4. その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	14	1	12
	債券	49,935,011	47,791,634	2,143,376
	国債	34,372,050	32,626,621	1,745,429
	地方債	5,969,363	5,841,062	128,301
	短期社債	—	—	—
	社債	9,593,596	9,323,950	269,646
	その他	27,041,204	24,440,327	2,600,877
	小計	76,976,230	72,231,963	4,744,266
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	904,848	907,545	△ 2,697
	国債	10,504	10,594	△ 90
	地方債	390,679	391,280	△ 600
	短期社債	204,995	204,995	—
	社債	298,669	300,675	△ 2,006
	その他	23,272,546	23,744,084	△ 471,538
	小計	24,177,395	24,651,630	△ 474,235
合計		101,153,625	96,883,594	4,270,031

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券は、該当ありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,821	11,265	1
債券	8,755,351	6,365	681
国債	8,749,632	6,357	594
社債	5,718	8	86
その他	1,329,429	11,103	12,032
合計	10,110,602	28,734	12,714

8. 保有目的を変更した有価証券(平成28年3月31日)

保有目的が変更となった有価証券はありません。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	5,205,658	4,157,777	1,047,881	1,129,467	△ 81,585

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 買建	120,712	—	△ 45	△ 45
合計		—	—	△ 45	△ 45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(注) 2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処 理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	13,750 4,032,491	13,750 4,010,326	197 △ 417,946
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	65,500	46,050	(注) 3.
合計		—	—	—	△ 417,748

(注) 1. 原則として、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
店頭取引については、取引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 金利通貨スワップ	有価証券、 外貨建予定 取引	3,651,466 80,993 17,164	2,989,550 58,775 17,164	△ 200,332 △ 28,005 1,709
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	有価証券	59,220 39,121	59,220 5,863	(注)3.
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	有価証券	4,380,014	—	33,344
合計		—	—	—	△ 193,283

(注) 1. 原則として、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社の退職給付債務には、整理資源及び恩給負担金に係る負担額が含まれております。

なお、整理資源及び恩給負担金に係る負担額について、退職給付信託を設定しております。

(2) 一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成27年10月より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付の制度への当社及び一部の連結子会社の要拠出額は、当連結会計年度6,354百万円であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,896,921 百万円
勤務費用	122,445
利息費用	17,716
数理計算上の差異の発生額	10,980
退職給付の支払額	△ 201,660
その他	425
退職給付債務の期末残高	2,846,829

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	638,481 百万円
期待運用収益	1,460
数理計算上の差異の発生額	14,802
事業主からの拠出額	381
退職給付の支払額	△ 62,105
年金資産の期末残高	593,019

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	565,590 百万円
整理資源	555,236
恩給負担金	1,010
企業年金	9,343
年金資産	△ 593,019
整理資源	△ 582,474
恩給負担金	△ 810
企業年金	△ 9,734
	△ 27,429
非積立型制度の退職給付債務	2,281,239
退職一時金	2,281,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,253,810
退職給付に係る負債	2,281,439
退職給付に係る資産	△ 27,629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,253,810

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	122,445 百万円
利息費用	17,716
期待運用収益	△ 1,460
数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,176
過去勤務費用の費用処理額	△ 26,678
その他	358
確定給付制度に係る退職給付費用	93,205

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 26,678 百万円
数理計算上の差異	△ 15,355
合計	△ 42,034

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	253,870 百万円
未認識数理計算上の差異	131,727
合計	385,597

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	91%
株式	0
貸出金	0
その他	9
合計	100

(注) 年金資産合計には、整理資源及び恩給負担金に対して設定した退職給付信託が98%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.2~0.7%
長期期待運用収益率	0.1~2.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,118百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	864,142 百万円
責任準備金	640,360
支払備金	45,603
賞与引当金	31,940
価格変動準備金	157,340
繰延ヘッジ損益	185,840
繰越欠損金	243,725
その他	142,736
繰延税金資産小計	2,311,690
評価性引当額	△ 1,124,680
繰延税金資産合計	1,187,010
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,652,076
時価評価による評価差額	△ 20,249
その他	△ 29,998
繰延税金負債合計	△ 1,702,323
繰延税金資産(負債)の純額	△ 515,313

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4
評価性引当額の増減	23.9
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	4.3
子会社株式の投資簿価修正	△ 24.4
その他	△ 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は21,165百万円減少し、繰延税金負債は64,004百万円減少し、その他有価証券評価差額金は81,582百万円増加し、繰延ヘッジ損益は9,901百万円減少し、法人税等調整額は29,138百万円増加しております。

企業結合等関係

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、豪州物流大手であるToll Holdings Limitedの発行済株式の100%を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Toll Holdings Limited
事業内容	フォーワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

日本郵便株式会社は、国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総合物流企業として成長していくことを目指しています。今後アジア市場での確

固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、Toll Holdings Limitedの株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成27年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Toll Holdings Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本郵便株式会社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

609,317百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,646百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

474,454百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	528,924 百万円
(うち有形固定資産)	230,075 //
(うち商標権)	30,433 //
負債合計	390,940 //
(うち社債及び借入金)	228,713 //

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	199,324 百万円
経常利益	△ 5,454 //
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 15,647 //

これらの影響の概算額は、Toll Holdings Limited及びその連結子会社において平成27年4月1日から平成27年6月30日まで計上した、当社による株式取得などに伴い発生した一時的な組織再編費用(10,260百万円)等を含む経営成績に、当該期間に係るのれん償却額(5,841百万円)等を加味して算出しております。

なお、上記情報につきましては監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の一部売却

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下、「金融2社」)の株式の一部につき、以下のとおり売却を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 株式会社ゆうちょ銀行(当社の連結子会社)

事業の内容:銀行業

② 株式会社かんぽ生命保険(当社の連結子会社)

事業の内容:生命保険業

(2) 企業結合日

平成27年11月4日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の一部の売却

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社が保有する金融2社の株式について、その発行済株式(株式会社ゆうちょ銀行については、自己株式を除く。)の約11%の売出しを行いました。その結果、当連結会計年度の末日現在において、当社は株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の発行済株式のそれぞれ約74%(自己株式を除く議決権割合では約89%)及び89%を保有しております。

郵政民営化法において、当社が保有する金融2社の株式については、金融2社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、その全部をできる限り早期に処分するものとされております。当社は、上記趣旨に沿って、まずは、金融2社株式の保有割合が50%程度となるまで、段階的に売却していく方針であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準」等に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

① 株式会社ゆうちょ銀行

351,922百万円

② 株式会社かんぽ生命保険

17,754百万円

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	412,043
期中増減額	71,908
期末残高	483,951
期末時価	535,773

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額であります。
3. 開発中の賃貸等不動産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。これらの不動産の連結貸借対照表計上額は、28,062百万円であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

1株当たり情報

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1株当たり純資産額 3,327円 37銭

1株当たり当期純利益金額 97円 26銭

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
(平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 15,176,088百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1,478,338百万円
うち非支配株主持分 1,478,338百万円
普通株式に係る期末の純資産額 13,697,749百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,116,694千株
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
(平成27年4月1日から平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 425,972百万円
普通株主に帰属しない金額 — 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 425,972百万円
普通株式の期中平均株式数 4,379,562千株
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合会計基準」等を当連結会計年度より適用し、当該会計基準等に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が83円91銭増加しております。なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社の建物解体時におけるアスベスト除去費用、並びに営業拠点や社宅等に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務の履行に伴う費用等に関し、資産除去債務を計上しております。

なお、当社グループの郵便局を中心としたネットワークについては、公的なサービス提供の観点から、当該ネットワークの確実な維持が求められております。このため、当該ネットワーク維持に必要な施設に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務については、当該契約の終了等により、その履行が明らかに予定されている場合に限り、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～40年と見積り、割引率は0.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,608 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	100
連結子会社取得による増加額	3,121
時の経過による調整額	38
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,645
その他増減額(△は減少)	2,993
期末残高	15,216

賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を保有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,354百万円(主な賃貸収益はその他経常収益に、主な賃貸費用は減価償却費に計上)、売却損益は422百万円(特別損益に計上)、減損損失は7,194百万円(特別損益に計上)、その他の特別利益は28百万円、その他の特別損失は1,184百万円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、トール社の株式を取得したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「国際物流事業」セグメントを新設しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,816,551	－	139,979	2,077,038	10,168,044	14,201,613	57,228	14,258,842
セグメント間の内部経常収益	54,752	－	1,162,106	1,260	1,197	1,219,317	243,148	1,462,465
計	1,871,304	－	1,302,086	2,078,298	10,169,241	15,420,930	300,376	15,721,307
セグメント利益	1,820	－	22,832	569,609	492,625	1,086,888	150,221	1,237,110
セグメント資産	2,403,390	－	3,123,755	208,179,406	84,915,012	298,621,565	9,143,925	307,765,491
その他の項目								
減価償却費	60,708	－	35,023	34,601	35,224	165,557	15,121	180,679
のれんの償却額	－	－	8	－	－	8	0	8
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,100	－	606	1,893,273	1,365,796	3,260,776	244	3,261,020
支払利息又は資金調達費用	42	－	14	356,780	4,298	361,136	3	361,139
持分法投資利益又は損失(△)	－	－	△ 681	119	－	△ 561	－	△ 561
特別利益	676	－	3,330	3,008	－	7,014	4,195	11,210
固定資産処分益	660	－	175	3,008	－	3,845	471	4,316
負ののれん発生益	－	－	2,680	－	－	2,680	－	2,680
特別損失	1,835	－	4,815	1,464	99,366	107,482	37,109	144,591
固定資産処分損	1,485	－	1,205	1,446	1,432	5,569	858	6,427
減損損失	203	－	3,601	17	－	3,822	1,573	5,395
価格変動準備金繰入額	－	－	－	－	97,934	97,934	－	97,934
老朽化対策工事に係る損失	－	－	－	－	－	－	22,071	22,071
契約者配当準備金繰入額	－	－	－	－	200,722	200,722	－	200,722
税金費用	△ 5,021	－	5,023	201,599	111,213	312,814	△ 15,008	297,805
持分法適用会社への投資額	－	－	1,168	1,031	－	2,200	－	2,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,628	－	62,339	61,973	107,262	316,204	33,080	349,284

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,517百万円)が含まれております。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	国際物流事業	金融窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,894,635	544,491	182,785	1,967,489	9,605,645	14,195,048	58,321	14,253,369
セグメント間の内部経常収益	57,061	—	1,188,453	1,497	98	1,247,110	304,247	1,551,358
計	1,951,696	544,491	1,371,239	1,968,987	9,605,743	15,442,158	362,569	15,804,727
セグメント利益	23,724	13,796	40,561	481,974	411,504	971,561	233,511	1,205,073
セグメント資産	1,959,853	883,830	2,811,319	207,056,112	81,545,182	294,256,298	8,472,605	302,728,904
その他の項目								
減価償却費	66,409	20,904	37,293	36,666	36,700	197,973	16,491	214,465
のれんの償却額	—	16,060	—	—	—	16,060	126	16,186
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	615	429	559	1,731,217	1,308,679	3,041,500	538	3,042,039
支払利息又は資金調達費用	666	3,864	8	374,928	4,370	383,838	0	383,838
持分法投資利益又は損失(△)	—	969	125	△ 23	—	1,070	—	1,070
特別利益	2,980	3,261	3,927	—	341	10,511	4,689	15,200
固定資産処分益	96	3,258	441	—	341	4,138	1,391	5,529
負ののれん発生益	—	—	849	—	—	849	—	849
特別損失	2,859	1,164	4,991	1,109	71,847	81,972	51,018	132,990
固定資産処分損	2,314	98	1,647	1,103	1,747	6,911	147	7,059
減損損失	237	—	3,330	5	—	3,573	9,827	13,401
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	70,100	70,100	—	70,100
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	36,066	36,066
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	178,004	178,004	—	178,004
税金費用	2,314	1,728	2,914	155,819	77,096	239,873	△ 3,263	236,610
持分法適用会社への投資額	—	—	1,332	1,457	—	2,790	—	2,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,983	24,925	78,715	36,609	82,136	392,369	45,471	437,841

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,420,930	15,442,158
「その他」の区分の経常収益	300,376	362,569
セグメント間取引消去	△ 1,462,465	△ 1,551,358
調整額	—	4,171
連結損益計算書の経常収益	14,258,842	14,257,541

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,086,888	971,561
「その他」の区分の利益	150,221	233,511
セグメント間取引消去	△ 121,286	△ 216,058
調整額	—	△ 22,773
連結損益計算書の経常利益	1,115,823	966,240

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△17,110百万円)などによるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	298,621,565	294,256,298
「その他」の区分の資産	9,143,925	8,472,605
セグメント間取引消去	△ 11,915,696	△ 10,781,823
連結貸借対照表の資産合計	295,849,794	291,947,080

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	165,557	197,973	15,121	16,491	△ 98	△ 125	180,580	214,340
のれんの償却額	8	16,060	0	126	—	—	8	16,186
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	3,260,776	3,041,500	244	538	△ 719	△ 514	3,260,301	3,041,524
支払利息又は資金調達費用	361,136	383,838	3	0	△ 719	△ 514	360,420	383,324
持分法投資利益又は損失 (△)	△ 561	1,070	—	—	—	—	△ 561	1,070
特別利益	7,014	10,511	4,195	4,689	△ 1,770	—	9,439	15,200
固定資産処分益	3,845	4,138	471	1,391	—	—	4,316	5,529
負ののれん発生益	2,680	849	—	—	—	—	2,680	849
特別損失	107,482	81,972	37,109	51,018	△ 370	△ 496	144,221	132,493
固定資産処分損	5,569	6,911	858	147	△ 365	△ 14	6,061	7,044
減損損失	3,822	3,573	1,573	9,827	△ 4	△ 4	5,390	13,396
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100	—	—	—	—	97,934	70,100
老朽化対策工事に係る損失	—	—	22,071	36,066	—	—	22,071	36,066
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004	—	—	—	—	200,722	178,004
税金費用	312,814	239,873	△ 15,008	△ 3,263	—	—	297,805	236,610
持分法適用会社への投資額	2,200	2,790	—	—	—	—	2,200	2,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316,204	392,369	33,080	45,471	△ 567	△ 701	348,717	437,139

(関連情報)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	－	16,060	－	－	－	16,060	126	16,186
当期末残高	－	411,164	－	－	－	411,164	3,221	414,385

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

金融窓口事業セグメントにおいて、日本郵便オフィスサポート株式会社他の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、2,680百万円であります。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

金融窓口事業セグメントにおいて、JP損保サービス株式会社の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、849百万円であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成27年度 (平成28年3月31日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,692,093		9,899,641	
うち、資本金及び資本剰余金の額	8,003,856		7,652,655	
うち、利益剰余金の額	2,738,337		3,091,178	
うち、自己株式の額(△)	—		730,964	
うち、社外流出予定額(△)	50,100		113,228	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	83,442		93,265	
うち、為替換算調整勘定	160		△ 56,856	
うち、退職給付に係るものの額	83,282		150,121	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		137,529	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	418		386	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	418		386	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,455		802,458	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,778,410		10,933,281	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	20,088	80,344	468,990	81,906
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2	—	414,385	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	20,086	80,344	54,604	81,906
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	1,413	2,119
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,439	5,759	7,667	11,500
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	45	68
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成27年度 (平成28年3月31日)	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,528		478,116	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,756,881		10,455,164	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	22,963,929		33,958,181	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 216,386		△ 87,041	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	80,344		81,906	
うち、繰延税金資産	—		2,119	
うち、退職給付に係る資産	5,759		11,500	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 302,490		△ 182,637	
うち、上記以外に該当するものの額	—		68	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,661,278		4,100,795	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	26,625,208		38,058,976	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	40.40%		27.47%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、289社となっております。主な子会社の名称等はP.88をご参照ください。持株自己資本比率告示第15条第2項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた290社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.42～54、P.120～125をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と289社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.20～41、P.94～119をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

- ② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.129、主要な業務の内容については本誌P.44～51をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した平成28年3月末時点の連結自己資本比率は27.47%と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.80～81の「9. 日本郵政グループのリスク・危機管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確認するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

- ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチレーティングスリミテッドを使用しております。

- ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポートごとに使用する適格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポート		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポート額とすることとしております。

なお、平成28年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした

適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポート方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポートに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポートを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容などを十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化などのモニタリングを行っております。また、証券化エクスポートの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しております。

なお、再証券化エクスポートについても、証券化エクスポートと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。))に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行では、保有する証券化エクスポートについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポートの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。なお、再証券化エクスポートについても、証券化エクスポートと同様です。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポートの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポートの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。

(5) 証券化エクスポートのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

- (6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。

- (7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

- (8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。

- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。

リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テストやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。

- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。

なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っています。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	13,774	21,632
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,422	14,597
7 国際開発銀行向け	15	14
8 地方公共団体金融機構向け	2,863	2,987
9 我が国の政府関係機関向け	13,007	12,983
10 地方三公社向け	213	275
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	127,761	166,817
12 法人等向け	364,090	588,473
13 中小企業等向け及び個人向け	4	3
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	12,350	22,587
16 三月以上延滞等	31,529	120,128
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	—
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20 出資等	49,491	50,495
うち、出資等のエクスポージャー	49,491	50,495
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
21 上記以外	271,998	318,175
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	48,914	83,586
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	111,934	101,790
うち、上記以外のエクスポージャー	111,149	132,799
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち、再証券化	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,748	3,601
うち、再証券化	59	43
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	27	—
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,444	3,823
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 12,099	△ 7,305
合 計	887,645	1,319,293

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,807	11,832
うち、借入金の保証	3,463	1,801
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	4,484	8,031
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	12,493	10,114
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,431	6,827
カレント・エクスポージャー方式	3,431	6,827
派生商品取引	3,431	6,823
外為関連取引	4,182	7,832
金利関連取引	599	1,112
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	35	29
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,386	2,150
長期決済期間取引	0	3
12 未決済取引	32	23
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	25,764	28,797

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
連結総所要自己資本額	1,065,008	1,522,359
信用リスクに対する所要自己資本の額	918,557	1,358,327
資産(オン・バランス)項目	887,645	1,319,293
オフ・バランス取引等項目	25,764	28,797
CVAリスク相当額	5,146	10,235
中央清算機関関連エクスポージャー	－	0
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	146,451	164,031
基礎的手法	146,451	164,031

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 (平成27年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	37,714,526	117,375,253	－	44,513	155,134,293
	金融機関向け	49,068,398	10,571,261	109,574	1,051,527	60,800,760
	法人等向け	483,185	5,954,896	－	436,342	6,874,423
	中小企業等・個人向け	－	－	－	240	240
	不動産取得等事業向け	－	－	－	308,771	308,771
	その他	6,910,343	3,402,367	24	15,569,296	25,882,031
	国 内 計	94,176,453	137,303,778	109,598	17,410,691	249,000,522
国 外 計		900	－	－	5	905
合 計		94,177,353	137,303,778	109,598	17,410,696	249,001,428

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 (平成28年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	50,464,496	93,143,723	－	172,394	143,780,614
	金融機関向け	42,761,633	11,220,253	150,802	920,271	55,052,960
	法人等向け	478,985	5,848,393	－	344,859	6,672,238
	中小企業等・個人向け	－	－	－	202	202
	不動産取得等事業向け	－	－	－	564,699	564,699
	その他	6,359,408	4,369,874	165	29,783,499	40,512,947
	国 内 計	100,064,523	114,582,245	150,967	31,785,926	246,583,662
国 外 計		72,167	－	－	345,996	418,164
合 計		100,136,690	114,582,245	150,967	32,131,923	247,001,826

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (平成27年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	51,494,130	24,506,917	26,765	444,261	76,472,075
1年超3年以下	1,108,306	41,387,106	46,583	1,002	42,543,000
3年超5年以下	847,301	25,132,580	31,227	66	26,011,176
5年超7年以下	233,257	20,057,111	5,021	－	20,295,390
7年超10年以下	1,135,602	22,999,608	－	－	24,135,211
10年超	968,117	3,220,453	－	－	4,188,571
期間の定めのないもの	38,390,636	－	－	16,965,365	55,356,002
合 計	94,177,353	137,303,778	109,598	17,410,696	249,001,428

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	45,565,575	20,541,970	13,085	574,989	66,695,620
1年超3年以下	1,026,751	27,551,550	62,927	116	28,641,346
3年超5年以下	685,517	26,158,300	72,841	29	26,916,688
5年超7年以下	309,755	26,152,995	2,036	－	26,464,787
7年超10年以下	1,336,136	11,043,425	75	－	12,379,637
10年超	451,860	3,134,003	－	－	3,585,864
期間の定めのないもの	50,761,093	－	－	31,556,788	82,317,881
合 計	100,136,690	114,582,245	150,967	32,131,923	247,001,826

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 (平成27年3月31日)					平成27年度 (平成28年3月31日)				
		貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
	法人等向け	－	－	－	7	7	－	－	－	6	6
	中小企業等・ 個人向け	－	－	－	84	84	－	－	－	72	72
	不動産取得等事業 向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	2,999	2,999	－	－	－	3,252	3,252
	国 内 計	－	－	－	3,092	3,092	－	－	－	3,330	3,330
国 外 計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		－	－	－	3,092	3,092	－	－	－	3,330	3,330

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高			期中増減		
	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
一般貸倒引当金	146	127	一般貸倒引当金	4	△ 18
個別貸倒引当金	—	—	個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	162,351,236	45,212,470	149,727,801	41,687,954
2%	—	—	—	600
4%	—	—	—	—
10%	11,588	4,239,582	40,635	4,299,343
20%	17,392,494	26,709	21,668,847	34,469
35%	—	—	—	—
50%	6,784,315	2,953	8,793,740	3,023
75%	—	155	—	130
100%	6,066,956	4,779,622	11,424,767	5,465,531
150%	524,328	425	1,971,216	29,920
250%	420,798	1,187,688	765,392	1,088,370
1,250%	34	20	—	—
その他	45	—	78	—
合 計	193,551,798	55,449,630	194,392,480	52,609,345

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	45,879,942	89.91%	41,378,182	90.80%
保証	5,147,144	10.08%	4,192,827	9.20%
合 計	51,027,087	100.00%	45,571,010	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
グロス再構築コストの額	75,998	165,476
グロスのアドオンの額	206,950	255,296
グロスの与信相当額	282,948	420,773
外国為替関連取引	252,169	385,614
金利関連取引	30,778	35,146
長期決済期間取引	—	12
ネットティングによる与信相当額削減額(△)	173,350	269,793
ネットの与信相当額	109,598	150,979
担保の額	15,928	44,694
有価証券	15,928	44,694
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	109,598	150,979

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額には勘案しておりません。

(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

(注8) ネットティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
住宅ローン債権	390,075	325,379
オートローン債権	20,268	69,926
リース料債権	—	—
売掛債権	2,997	2,038
法人向けローン債権	94,677	94,575
その他	824	37
合 計	508,842	491,957

(注) オフ・バランス取引はありません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
住宅ローン債権	3,726	2,743
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	3,726	2,743

(注) オフ・バランス取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20% 未満	95,501	382	94,612	378
20%	413,341	3,306	397,345	3,178
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	508,842	3,688	491,957	3,557

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40% 未満	—	—	—	—
40%	3,726	59	2,743	43
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	3,726	59	2,743	43

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エク スポージャーに該 当しない出資等 又は株式等 エクスポージャー	1,031		1,463	
合 計	1,031		1,463	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	—	—

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
損 益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益 計算書で認識されない評価損益 の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
経済価値低下額	7,705	5,980

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としており、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「3事業子会社」といいます。)の役員及び執行役員が「対象従業員等」に該当しています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を22百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間ににおける基本報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半数が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分につ

いては、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半数が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理体制や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2015年4月～2016年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	6回
日本郵便株式会社	株主総会	1回
	取締役会	7回
	監査役会	3回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	8回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)		
			基本報酬	その他
対象役員 (除く社外役員)	37	764	764	0
対象従業員	24	638	638	0

(注1)対象役員の報酬等には、主要な連結子会社等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2)変動報酬(賞与を含む。)は該当ありません。

(注3)株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注4)取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当社は、2015年12月21日開催の報酬委員会において、当社の執行役並びに当社の子会社である日本郵便株式会社(以下、当社と併せて「当社グループ」といいます。)の取締役(業務を執行していない取締役を除きます。)及び執行役員に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度の導入を決定いたしました。

また、2016年4月26日開催の報酬委員会において、本制度の信託設定時期、株式の取得時期、並びに給付する株式等の数の算定方法及び上限等の詳細について決定いたしました。

本制度は、当社グループの業務執行を担う役員等の報酬と株式価値との連動性を明確にし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に対する役員等の貢献意識を一層高めることを目的とするものです。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,987,141	19,247,504
資本金又は基金等	11,106,419	11,376,850
価格変動準備金	712,167	782,268
危険準備金	2,498,711	2,374,846
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	495	458
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	5,802,768	3,803,168
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	30,289	81,516
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	430,021	385,417
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	406,267	442,977
保険料積立金等余剰部分	406,267	442,977
負債性資本調達手段等	—	—
不算入額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
連結リスクの合計額 $\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}^{1/2}+R_4+R_6$ (B)	2,589,172	3,539,898
保険リスク相当額 R_1	163,796	159,046
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88,568	78,262
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	184,450	170,717
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,080,203	3,014,609
経営管理リスク相当額 R_4	310,500	345,743
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)}	1621.1%	1087.4%

(注1) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(注2) 平成27年度より、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額に繰延ヘッジ損益を含め算出しております(平成26年度については、従来の基準による数値を記載しております。)

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)	科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	277,553	368,761	未払金	52,626	178,680
たな卸資産	511	406	未払費用	2,138	1,285
前払費用	68	212	未払法人税等	107,444	229
短期貸付金	42,200	35,100	未払消費税等	455	761
未収入金	139,560	20,856	賞与引当金	1,670	1,758
未収還付法人税等	－	143,312	ポイント引当金	516	479
その他	2,916	7,465	その他	4,922	1,296
貸倒引当金	△ 7	△ 7	流動負債合計	169,775	184,490
流動資産合計	462,804	576,107	固定負債		
固定資産			退職給付引当金	167,507	146,923
有形固定資産			公務災害補償引当金	21,609	20,704
建物	36,784	30,736	その他	3,828	8,638
構築物	652	716	固定負債合計	192,946	176,265
機械及び装置	692	736	負債合計	362,721	360,756
車両運搬具	86	87	〈純資産の部〉		
工具、器具及び備品	3,323	3,424	株主資本		
土地	95,727	97,938	資本金	3,500,000	3,500,000
建設仮勘定	735	22,929	資本剰余金		
有形固定資産合計	138,001	156,569	資本準備金	875,000	875,000
無形固定資産			その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
ソフトウェア	8,582	9,022	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
その他	428	133	利益剰余金		
無形固定資産合計	9,010	9,155	その他利益剰余金		
投資その他の資産			繰越利益剰余金	740,600	784,812
関係会社株式	8,502,299	7,677,895	利益剰余金合計	740,600	784,812
長期貸付金	－	3,400	自己株式	－	△ 730,964
破産更生債権等	89	75	株主資本合計	8,744,456	8,057,703
長期前払費用	74	225	純資産合計	8,744,456	8,057,703
その他	139	259			
貸倒引当金	△ 89	△ 75			
投資損失引当金	△ 5,152	△ 5,152			
投資その他の資産合計	8,497,360	7,676,627			
固定資産合計	8,644,373	7,842,352			
資産合計	9,107,178	8,418,459	負債純資産合計	9,107,178	8,418,459

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	11,449	—
ブランド価値使用料	—	13,352
関係会社受取配当金	119,517	209,245
受託業務収益	47,482	26,842
貯金旧勘定交付金	18,967	9,862
医業収益	24,137	22,562
宿泊事業収益	30,365	28,109
営業収益合計	251,919	309,975
営業費用		
受託業務費用	43,851	24,344
医業費用	30,202	27,812
宿泊事業費用	33,299	30,094
管理費	△ 2,622	△ 3,692
営業費用合計	104,731	78,558
営業利益	147,187	231,417
営業外収益		
受取利息	377	391
受取賃貸料	2,520	2,472
その他	553	711
営業外収益合計	3,451	3,575
営業外費用		
賃貸費用	1,154	1,094
上場関連費用	98	774
その他	87	203
営業外費用合計	1,340	2,073
経常利益	149,298	232,919
特別利益		
固定資産売却益	471	1,391
事業譲渡益	—	2,315
関係会社株式売却益	—	32,796
未払金取崩益	1,567	—
システム契約解約収入	1,770	—
その他	378	878
特別利益合計	4,187	37,382
特別損失		
固定資産除却損	858	62
減損損失	1,573	8,759
関係会社株式売却損	—	126,236
投資損失引当金繰入額	5,152	—
老朽化対策工事負担金	24,029	38,853
その他	5,777	5,925
特別損失合計	37,391	179,836
税引前当期純利益	116,095	90,464
法人税、住民税及び事業税	△ 15,086	△ 3,846
法人税等合計	△ 15,086	△ 3,846
当期純利益	131,181	94,311

株主資本等変動計算書

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	－	4,503,856	715,528	715,528
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,503,856	－	4,503,856	652,918	652,918
当期変動額						
剰余金の配当					△ 43,500	△ 43,500
当期純利益					131,181	131,181
準備金から剰余金への 振替		△ 3,628,856	3,628,856	－		
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	△ 3,628,856	3,628,856	－	87,681	87,681
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600

科 目	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	－	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を反映した 当期首残高	－	8,656,774	8,656,774
当期変動額			
剰余金の配当		△ 43,500	△ 43,500
当期純利益		131,181	131,181
準備金から剰余金への 振替		－	－
自己株式の取得		－	－
当期変動額合計	－	87,681	87,681
当期末残高	－	8,744,456	8,744,456

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
当期変動額						
剰余金の配当					△ 50,100	△ 50,100
当期純利益					94,311	94,311
準備金から剰余金への 振替						
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	－	－	－	44,211	44,211
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812

科 目	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	－	8,744,456	8,744,456
会計方針の変更による 累積的影響額		－	－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	－	8,744,456	8,744,456
当期変動額			
剰余金の配当		△ 50,100	△ 50,100
当期純利益		94,311	94,311
準備金から剰余金への 振替		－	－
自己株式の取得	△ 730,964	△ 730,964	△ 730,964
当期変動額合計	△ 730,964	△ 686,753	△ 686,753
当期末残高	△ 730,964	8,057,703	8,057,703

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 2年 ~ 50年

その他: 2年 ~ 60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(6) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた3百万円は、「その他」3百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「上場関連費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた182百万円は、「上場関連費用」98百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」に独立掲記しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別利益」の「その他」として表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「受取補償金」369百万円は、「その他」369百万円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

従来、従業員の退職給付に係る退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業費用が272百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社に対する資産及び負債	
短期金銭債権	416,926 百万円
長期金銭債権	3,400
短期金銭債務	164,727
2. たな卸資産の内訳	
貯蔵品	406 百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	17,070 百万円
4. 担保に供している資産	
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものは次のとおりであります。	
投資その他の資産の「その他」	45 百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額	
営業取引(収入分)	259,201 百万円
営業取引(支出分)	8,728
営業取引以外の取引(収入分)	3,121
営業取引以外の取引(支出分)	38,853
2. 管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。	
なお、管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。	
退職給付費用	△ 18,330 百万円
給料・手当	6,285
広告宣伝費	1,636
減価償却費	669
租税公課	1,827
3. ブランド価値使用料	
当社グループが持つブランド力を自社の事業活動に活用できる利益の対価として、当社が子会社から受け取る収益を計上するものです。	

4. 老朽化対策工事負担金

当社の子会社である日本郵便株式会社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施しております。

これらの工事は、日本郵政公社からの業務等の承継以前を含めて、過去の修繕工事の実施が不十分であったことに起因し、定期的に行う修繕等とは性質を異にするため、グループの経営管理を行う当社がその費用を「老朽化対策工事負担金」として計上するものです。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	6,670,180	6,010,724	△ 659,456
(2) 関連会社株式	—	—	—
合 計	6,670,180	6,010,724	△ 659,456

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(1) 子会社株式	1,007,714百万円
(2) 関連会社株式	— 百万円
合計	1,007,714百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	215,050 百万円
退職給付引当金	219,366
賞与引当金	542
その他	11,330
繰延税金資産小計	446,289
評価性引当額	△ 446,289
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 76.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2
評価性引当額の増減	205.9
子会社株式の投資簿価修正	△ 181.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.3

企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

子会社株式の一部売却

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下、「金融2社」)の株式の一部につき、以下のとおり売出しを実施しました。

株式会社ゆうちょ銀行の株式の売出しにより関係会社株式売却損が126,236百万円発生し、また、株式会社かんぽ生命保険の株式の売出しにより関係会社株式売却益が32,796百万円発生しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- 株式会社ゆうちょ銀行(当社の連結子会社)
事業の内容：銀行業
- 株式会社かんぽ生命保険(当社の連結子会社)
事業の内容：生命保険業

(2) 企業結合日

平成27年11月4日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の一部の売却

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社が保有する金融2社の株式について、その発行済株式(株式会社ゆうちょ銀行については、自己株式を除く。)の約11%の売出しを行いました。その結果、当事業年度の末日現在において

て、当社は株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の発行済株式のそれぞれ約74%(自己株式を除く議決権割合では約89%)及び89%を保有しております。

郵政民営化法において、当社が保有する金融2社の株式については、金融2社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、その全部をできる限り早期に処分するものとされております。当社は、上記趣旨に沿って、まずは、金融2社株式の保有割合が50%程度となるまで、段階的に売却していく方針であります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準」等に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 日本郵便株式会社連結財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)
〈資産の部〉	
流動資産	
現金及び預金	1,908,767
受取手形及び営業未収入金	332,564
有価証券	400
たな卸資産	19,965
前払費用	8,178
未収入金	49,088
銀行代理業務未決済金	3,917
その他	61,705
貸倒引当金	△ 2,352
流動資産合計	2,382,236
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,022,959
構築物(純額)	25,741
機械及び装置(純額)	140,021
車両運搬具(純額)	15,017
工具、器具及び備品(純額)	66,278
土地	1,334,566
建設仮勘定	59,800
有形固定資産合計	2,664,385
無形固定資産	
のれん	411,164
借地権	1,665
容積利用権	14,077
ソフトウェア	73,312
その他	38,292
無形固定資産合計	538,512
投資その他の資産	
投資有価証券	33,081
破産更生債権等	2,922
退職給付に係る資産	391
長期前払費用	9,967
その他	22,815
貸倒引当金	△ 2,924
投資その他の資産合計	66,253
固定資産合計	3,269,151
資産合計	5,651,387

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)
〈負債の部〉	
流動負債	
支払手形及び営業未払金	106,115
短期借入金	56,816
未払金	311,350
生命保険代理業務未決済金	5,793
未払費用	46,893
未払法人税等	9,633
未払消費税等	23,713
前受郵便料	40,701
預り金	312,970
郵便局資金預り金	1,060,000
賞与引当金	92,256
その他	35,488
流動負債合計	2,101,731
固定負債	
社債	36,798
長期借入金	103,708
繰延税金負債	28,814
店舗建替等損失引当金	329
退職給付に係る負債	2,055,617
その他	79,403
固定負債合計	2,304,671
負債合計	4,406,403
〈純資産の部〉	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	586,381
利益剰余金	89,413
株主資本合計	1,075,795
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	48
繰延ヘッジ損益	381
為替換算調整勘定	△ 56,856
退職給付に係る調整累計額	221,608
その他の包括利益累計額合計	165,182
非支配株主持分	4,006
純資産合計	1,244,984
負債純資産合計	5,651,387

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
営業収益	
郵便業務等収益	1,910,477
銀行代理業務手数料	609,431
生命保険代理業務手数料	378,379
国際物流業務等収益	544,062
その他の営業収益	184,654
営業収益合計	3,627,005
営業原価	3,352,290
営業総利益	274,715
販売費及び一般管理費	242,103
営業利益	32,611
営業外収益	
受取賃貸料	11,847
その他	9,578
営業外収益合計	21,426
営業外費用	
支払利息	4,539
賃貸費用	5,348
その他	1,812
営業外費用合計	11,700
経常利益	42,336
特別利益	
固定資産売却益	3,795
移転補償金	2,675
投資有価証券売却益	11,254
負ののれん発生益	849
受取和解金	2,825
老朽化対策工事に係る負担金受入額	38,853
その他	22
特別利益合計	60,277
特別損失	
固定資産売却損	208
固定資産除却損	3,134
減損損失	3,567
老朽化対策工事に係る損失	38,853
その他	2,109
特別損失合計	47,873
税金等調整前当期純利益	54,740
法人税、住民税及び事業税	5,810
法人税等調整額	1,148
法人税等合計	6,958
当期純利益	47,782
非支配株主に帰属する当期純利益	535
親会社株主に帰属する当期純利益	47,247

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益	47,782
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 6,523
繰延ヘッジ損益	7,498
為替換算調整勘定	△ 57,200
退職給付に係る調整額	△ 35,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9
その他の包括利益合計	△ 91,622
包括利益	△ 43,839
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△ 44,193
非支配株主に係る包括利益	353

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	400,000	600,000	27,749	1,027,749
当期変動額				
欠損填補		△ 14,294	14,294	－
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,247	47,247
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		675		675
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加			122	122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	△ 13,618	61,664	48,045
当期末残高	400,000	586,381	89,413	1,075,795

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,584	△ 7,116	160	256,995	256,623	2,728	1,287,101
当期変動額							
欠損填補							－
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,247
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							675
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加							122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 6,535	7,498	△ 57,016	△ 35,386	△ 91,440	1,278	△ 90,162
当期変動額合計	△ 6,535	7,498	△ 57,016	△ 35,386	△ 91,440	1,278	△ 42,116
当期末残高	48	381	△ 56,856	221,608	165,182	4,006	1,244,984

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	54,740
減価償却費	123,844
減損損失	3,567
のれん償却額	16,060
負ののれん発生益	△ 849
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	367
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,422
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 11,261
受取利息及び受取配当金	△ 1,936
支払利息	4,539
固定資産売却損益(△は益)	△ 3,784
固定資産除去損	3,134
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,180
仕入債務の増減額(△は減少)	9,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 47,270
預り金の増減額(△は減少)	5,621
郵便局資金預り金の増減額(△は減少)	△ 80,000
その他	△ 41,347
小計	48,765
利息及び配当金の受取額	2,354
利息の支払額	△ 4,080
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12,667
その他	2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,681

科 目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 501,179
定期預金の払戻による収入	601,436
有価証券の取得による支出	△ 31,952
有価証券の償還による収入	31,760
投資有価証券の売却による収入	25,711
有形固定資産の取得による支出	△ 214,368
有形固定資産の売却による収入	13,767
無形固定資産の取得による支出	△ 30,864
関係会社株式の取得による支出	△ 464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 571,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,210
その他	△ 118,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 854
借入れによる収入	53,235
借入金の返済による支出	△ 39,730
社債の償還による支出	△ 23,483
非支配株主への配当金の支払額	△ 495
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 745,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,783
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,924

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 281社

主要な会社名

株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社郵便局物販サービス、日本郵便輸送株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、JPビルマネジメント株式会社、郵便(中国)国際物流有限公司、株式会社JP三越マーチャングライジング、日本郵便ファイナンス株式会社、日本郵便デリバリー株式会社、JPコミュニケーションズ株式会社、日本郵便オフィスサポート株式会社、株式会社ゆうゆうギフト、JP東京特選会株式会社、JP損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited

なお、JP損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited(以下、「トール社」といいます。)及び同社傘下の子会社を株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 4社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆーテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 21社

株式会社ジェイエイフーズおおい、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、トール社傘下の関連会社を株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、株式会社日搬、株式会社ゆーテック

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日

6月末日 13社
12月末日 26社
1月末日 1社
3月末日 241社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち25社と、6月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券については移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均

等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。)については、全部純資産直入法により処理しております。

② たな卸資産

a. 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b. その他のたな卸資産

主として移動平均法及び先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年～50年

その他： 2年～75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替等に際して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～13年)による定額法により費用処理しております。各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、金利通貨スワップ及び為替予約
ヘッジ対象 …………… 外貨建債務、借入金及び社債
- ③ ヘッジ方針
連結子会社における所定の管理手続に従って、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判断しています。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付し、収益及び費用は、期中平均相場による円換算額を付し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、日本郵政株式会社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費

用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

会計上の見積りの変更

退職給付に係る会計処理において、当社の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より13年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表関係

1.たな卸資産の内訳	
商品	8,979百万円
販売用不動産	17 //
仕掛不動産	566 //
仕掛品	8 //
貯蔵品	10,393 //
2.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	892,025百万円
3.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	45,849百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(666百万円)
4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	15,851百万円
5.担保に供している資産は次のとおりであります。	
日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資その他の資産「投資有価証券」	14,879百万円
為替決済のために担保に供している資産	
流動資産「現金及び預金」	30百万円
6.担保受入金融資産	
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れてい ます。受け入れた有価証券の連結決算日における時価は、次のと おりであります。	6百万円
7.偶発債務	
一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全 部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めるこ とができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵 便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資 額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生す る可能性のある解約補償額は次のとおりであります。	95,561百万円
なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ 転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象と はなりません。	

連結損益計算書関係

1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりで あります。	
給与手当	68,575百万円
支払手数料	35,209 //
減価償却費	17,069 //
2.老朽化対策工事に係る負担金受入額	
当社は、親会社である日本郵政株式会社から老朽化対策工事に係 る負担金として、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計 上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。	
3.老朽化対策工事に係る損失	
当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、 経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対し て、緊急に必要な工事を実施することとしております。	

連結包括利益計算書関係

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,549百万円
組替調整額	△ 11,260 //
税効果調整前	△ 9,711 //
税効果額	3,187 //
その他有価証券評価差額金	△ 6,523百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	948百万円
資産の取得原価調整額	7,116 //
税効果調整前	8,065 //
税効果額	△ 566 //
繰延ヘッジ損益	7,498百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 57,200百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 12,296百万円
組替調整額	△ 23,090 //
税効果調整前	△ 35,386 //
税効果額	- //
退職給付に係る調整額	△ 35,386百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 9百万円
その他の包括利益合計	△ 91,622百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,000	－	－	10,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	利益 剰余金	11,811	1,181.19	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
現金及び預金	1,908,767百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	400 //
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△ 201,040 //
負の現金同等物としての当座借越	△ 32,202 //
現金及び現金同等物	1,675,924百万円
2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳	
株式の取得により新たにツール社及び傘下の子会社を連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにツール社 株式の取得価額とツール社取得のための支出(純額)との関係は次 のとおりであります。	

資産	528,924百万円
(うち、有形固定資産)	230,075 //
(うち、商標権)	30,433 //
のれん	474,454 //
負債	390,940 //
(うち、社債及び借入金)	228,713 //
非支配株主持分	1,759 //
為替換算調整勘定	1,361 //
トール社株式の取得価額	609,317百万円
トール社及び傘下の子会社の	36,922 //
現金及び現金同等物	
取得のための支出のうち未払額	791 //
差引：トール社取得のための支出	571,603百万円

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付の制度への当社及び一部の連結子会社の要拠出額は、当連結会計年度5,663百万円であります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,057,636百万円
勤務費用	109,222 //
利息費用	14,380 //
数理計算上の差異の発生額	12,070 //
退職給付の支払額	△ 128,584 //
その他	235 //
退職給付債務の期末残高	2,064,960百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,874百万円
期待運用収益	206 //
数理計算上の差異の発生額	△ 226 //
事業主からの拠出額	381 //
退職給付の支払額	△ 1,500 //
年金資産の期末残高	9,734百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,343百万円
年金資産	△ 9,734 //
	△ 391百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,055,617 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,055,225百万円
退職給付に係る負債	2,055,617百万円
退職給付に係る資産	△ 391 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,055,225百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	109,222百万円
利息費用	14,380 //
期待運用収益	△ 206 //
数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,838 //
過去勤務費用の費用処理額	△ 13,251 //
その他	△ 347 //
確定給付制度に係る退職給付費用	99,958百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 13,251百万円
数理計算上の差異	△ 22,134 //
合計	△ 35,386百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	153,241百万円
未認識数理計算上の差異	68,367 //
合計	221,608百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	57%
株式	23%
その他	20%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6～0.7%
長期期待運用収益率	2.0%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度10,096百万円であります。

企業結合等関係

(取得による企業結合)

当社は、豪州物流大手であるトール社の発行済株式の100%を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Toll Holdings Limited
事業の内容 フォワーディング事業、3PL事業、
エクスプレス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総合物流企業として成長していくことを目指していきます。今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るためにトール社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成27年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Toll Holdings Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

609,317百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,646百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

474,454百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	528,924百万円
(うち、有形固定資産)	230,075 //
(うち、商標権)	30,433 //
負債合計	390,940 //
(うち、社債及び借入金)	228,713 //

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	198,701百万円
営業損失(△)	△ 709 //
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 15,647 //

(概算額の算定方法)

これらの影響の概算額は、トール社及びその連結子会社において平成27年4月1日から平成27年6月30日までに計上した、当社による株式取得などに伴い発生した一時的な組織再編費用(10,260百万円)等を含む経営成績に、当該期間に係るのれん償却額(5,841百万円)等を加味して算出しております。

なお、上記情報につきましては監査証明を受けておりません。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものです。

当社グループは、業績の評価等を主として、郵便・物流事業、国際物流事業、金融窓口事業に分けて行っており、これを事業セグメントの識別単位とするとともに、報告セグメントとしております。

郵便・物流事業セグメントでは、郵便・物流事業、ロジスティクス事業等を行っております。国際物流事業セグメントでは、海外におけるフォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等を行っております。金融窓口事業セグメントでは、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部営業収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	国際物流事業(注) 2	金融窓口事業	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する営業収益	1,910,791	544,062	1,172,151	3,627,005	—	3,627,005
セグメント間の内部営業収益	14,019	—	180,916	194,936	—	194,936
計	1,924,810	544,062	1,353,068	3,821,941	—	3,821,941
セグメント利益	7,454	17,231	35,606	60,292	—	60,292

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(注) 2 「国際物流事業」の計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、セグメント利益はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	60,292
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	102
全社費用(注) 1	△ 3,561
その他の調整額(注) 2	△ 24,221
連結損益計算書の営業利益	32,611

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 その他の調整額は、「国際物流事業」におけるのれん償却額等(△ 17,110百万円)などによるものであります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)	科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	33,301,050	45,895,068	貯金	177,710,776	177,871,986
現金	136,469	150,763	振替貯金	11,747,374	13,874,601
預け金	33,164,580	45,744,305	通常貯金	46,140,042	47,465,923
コールローン	1,961,526	978,837	貯蓄貯金	393,443	388,475
債券貸借取引支払保証金	8,374,084	7,923,229	定期貯金	13,569,920	11,441,153
買入金銭債権	122,032	178,509	特別貯金	22,072,518	18,967,503
商品有価証券	104	187	定額貯金	83,583,379	85,550,160
商品国債	104	187	その他の貯金	204,097	184,168
金銭の信託	3,491,637	3,561,110	コールマネー	－	22,536
有価証券	156,169,792	144,076,834	売現先勘定	－	554,522
国債	106,767,047	82,255,654	債券貸借取引受入担保金	13,570,198	13,123,558
地方債	5,525,117	5,856,509	外国為替	266	338
短期社債	226,986	204,995	未払外国為替	266	338
社債	10,756,050	10,362,715	その他負債	3,576,119	2,532,920
株式	935	1,390	未決済為替借	22,498	21,341
その他の証券	32,893,656	45,395,569	未払法人税等	35,121	45,370
貸出金	2,783,985	2,542,049	未払費用	1,393,247	1,526,248
証書貸付	2,549,816	2,322,098	前受収益	89	72
当座貸越	234,169	219,951	金融派生商品	1,036,631	778,128
外国為替	49,332	25,328	資産除去債務	368	396
外国他店預け	49,307	25,309	その他の負債	1,088,161	161,362
買入外国為替	25	19	賞与引当金	5,581	6,020
その他資産	1,603,912	1,573,316	退職給付引当金	150,466	149,720
未決済為替貸	17,970	15,387	繰延税金負債	1,440,688	1,211,286
前払費用	5,632	4,183	支払承諾	95,000	75,000
未収収益	308,773	274,678	負債の部合計	196,549,097	195,547,888
金融派生商品	69,911	160,483	〈純資産の部〉		
その他の資産	1,201,624	1,118,583	資本金	3,500,000	3,500,000
有形固定資産	179,933	182,733	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
建物	72,089	73,261	資本準備金	4,296,285	4,296,285
土地	59,034	59,034	利益剰余金	1,968,617	2,108,969
建設仮勘定	3,911	7,638	その他利益剰余金	1,968,617	2,108,969
その他の有形固定資産	44,897	42,797	繰越利益剰余金	1,968,617	2,108,969
無形固定資産	47,971	44,865	自己株式	△ 1,299,999	△ 1,299,999
ソフトウエア	39,526	30,910	株主資本合計	8,464,904	8,605,256
その他の無形固定資産	8,444	13,955	その他有価証券評価差額金	3,824,643	3,322,827
支払承諾見返	95,000	75,000	繰延ヘッジ損益	△ 659,335	△ 419,932
貸倒引当金	△ 1,055	△ 1,030	評価・換算差額等合計	3,165,307	2,902,894
資産の部合計	208,179,309	207,056,039	純資産の部合計	11,630,212	11,508,150
			負債及び純資産の部合計	208,179,309	207,056,039

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	2,078,179	1,968,987
資金運用収益	1,893,273	1,731,217
貸出金利息	31,127	25,103
有価証券利息配当金	1,826,086	1,657,623
コールローン利息	4,754	5,307
債券貸借取引受入利息	7,877	7,958
預け金利息	22,680	33,977
その他の受入利息	747	1,247
役務取引等収益	119,429	123,019
受入為替手数料	60,834	60,921
その他の役務収益	58,595	62,097
その他業務収益	10,809	12,953
外国為替売買益	9,300	—
国債等債券売却益	1,494	12,953
金融派生商品収益	15	—
その他経常収益	54,667	101,797
貸倒引当金戻入益	39	0
償却債権取立益	43	39
株式等売却益	—	3,232
金銭の信託運用益	43,151	93,868
その他の経常収益	11,431	4,656
経常費用	1,508,689	1,486,989
資金調達費用	356,780	374,928
貯金利息	241,707	232,795
コールマネー利息	9	630
売現先利息	—	1,795
債券貸借取引支払利息	14,889	33,233
金利スワップ支払利息	99,372	105,571
その他の支払利息	801	902
役務取引等費用	30,177	31,879
支払為替手数料	3,308	3,653
その他の役務費用	26,868	28,225
その他業務費用	6,086	13,076
外国為替売買損	—	1,471
国債等債券売却損	5,480	11,107
国債等債券償還損	606	—
金融派生商品費用	—	497
営業経費	1,113,654	1,064,004
その他経常費用	1,989	3,099
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	1,989	3,099
経常利益	569,489	481,998
特別利益	3,008	—
固定資産処分益	3,008	—
特別損失	1,464	1,109
固定資産処分損	1,446	1,103
減損損失	17	5
税引前当期純利益	571,034	480,888
法人税、住民税及び事業税	182,658	152,528
法人税等調整額	18,941	3,291
法人税等合計	201,599	155,819
当期純利益	369,434	325,069

株主資本等変動計算書

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	－	9,498,293
会計方針の変更による累積的影響額			△ 8,837		△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,693,170	－	9,489,456
当期変動額					
剰余金の配当			△ 93,987		△ 93,987
当期純利益			369,434		369,434
自己株式の取得				△ 1,299,999	△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	275,447	△ 1,299,999	△ 1,024,551
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524
会計方針の変更による累積的影響額				△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,455,687
当期変動額				
剰余金の配当				△ 93,987
当期純利益				369,434
自己株式の取得				△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,261,508	△ 62,432	1,199,076	1,199,076
当期変動額合計	1,261,508	△ 62,432	1,199,076	174,524
当期末残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△ 1,299,999	8,464,904
当期変動額					
剰余金の配当			△ 184,717		△ 184,717
当期純利益			325,069		325,069
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,351	—	140,351
当期末残高	3,500,000	4,296,285	2,108,969	△ 1,299,999	8,605,256

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,824,643	△ 659,335	3,165,307	11,630,212
当期変動額				
剰余金の配当				△ 184,717
当期純利益				325,069
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 501,816	239,403	△ 262,413	△ 262,413
当期変動額合計	△ 501,816	239,403	△ 262,413	△ 122,061
当期末残高	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	571,034	480,888
減価償却費	34,601	36,666
減損損失	17	5
貸倒引当金の増減(△)	△ 72	△ 24
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 112	△ 746
資金運用収益	△ 1,893,273	△ 1,731,217
資金調達費用	356,780	374,928
有価証券関係損益(△)	4,592	△ 5,078
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 43,151	△ 93,867
為替差損益(△は益)	△ 520,093	274,924
固定資産処分損益(△は益)	△ 1,561	1,103
貸出金の純増(△)減	291,104	240,481
貯金の純増減(△)	1,097,995	161,209
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 90,000	620,000
コールローン等の純増(△)減	△ 177,681	923,288
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,161,315	450,855
コールマネー等の純増減(△)	－	577,058
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,902,607	△ 446,640
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 18,672	24,003
外国為替(負債)の純増減(△)	16	72
資金運用による収入	2,060,574	1,875,027
資金調達による支出	△ 212,213	△ 235,284
その他	△ 152,940	99,727
小計	3,048,254	3,627,821
法人税等の支払額	△ 199,193	△ 181,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,061	3,446,036

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 25,606,164	△ 25,203,413
有価証券の売却による収入	2,193,557	9,810,599
有価証券の償還による収入	35,751,029	25,650,370
金銭の信託の増加による支出	△ 160,000	△ 850,000
金銭の信託の減少による収入	145,159	586,748
有形固定資産の取得による支出	△ 29,990	△ 32,274
有形固定資産の売却による収入	4,734	11
無形固定資産の取得による支出	△ 6,115	△ 9,610
その他	△ 422	△ 54
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,291,787	9,952,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 93,987	△ 184,717
自己株式の取得による支出	△ 1,299,999	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,986	△ 184,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,747,427	13,214,018
現金及び現金同等物の期首残高	18,848,622	32,596,050
現金及び現金同等物の期末残高	32,596,050	45,810,068

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 3年～50年

その他： 2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、当行は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなったため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)については、以下のとおり適用する予定であります。

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 1,385百万円
- 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
100,126百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 7,936,347百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,168,369百万円
担保資産に対応する債務
貯金 18,983,827百万円
売現先勘定 554,522百万円
債券貸借取引受入担保金 13,123,558百万円
支払承諾 75,000百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 4,264,448百万円
また、その他の資産には、保証金及び差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,932百万円
差入証拠金 7,716百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 154,736百万円
- システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。
1年内 2,173百万円
1年超 139百万円
- 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

損益計算書関係

- 営業経費には、次のものを含んでおります。
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料 609,431百万円
預金保険料 64,465百万円
- 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	4,350,000	—	4,500,000	(注)1,2
自己株式					
普通株式	25,017	725,507	—	750,525	(注)1,3

(注)1.当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。
2.普通株式の発行済株式の増加4,350,000千株は、株式分割によるものであります。
3.普通株式の自己株式の増加725,507千株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年 5月11日 取締役会	普通株式	184,717	1,477.95	平成27年 3月31日	平成27年 5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	93,736	利益 剰余金	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	45,895,068百万円
譲渡性預け金	△ 85,000百万円
現金及び現金同等物	45,810,068百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預入限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債等の国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化

等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債等の国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されており、また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べると少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利（キャッシュ・フロー）変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建有価証券の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 7.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会（リスク管理委員会、ALM委員会）を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

② 信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR（バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法）により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」、国及び地域ごとに「国別・地域別与信ガイドライン」を定め、適切な管理を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

③ 市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数（金利、為替、株価）の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間240営業日（1年相当）、片側99%の信頼水準、観測期間1,200営業日（5年相当））を採用しております。なお、負債側については、内部モデルを用いて計測しております。

平成28年3月31日現在での市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,790,459百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほ

ど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用（国債）中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	45,895,068	45,895,068	—
(2)コールローン	978,837	978,837	—
(3)債券貸借取引支払保証金	7,923,229	7,923,229	—
(4)買入金銭債権	178,509	178,509	—
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	187	187	—
(6)金銭の信託	3,561,110	3,561,110	—
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	52,052,553	54,232,814	2,180,260
その他有価証券	92,022,889	92,022,889	—
(8)貸出金	2,542,049		
貸倒引当金（※1）	△112		
	2,541,936	2,618,044	76,107
資産計	205,154,323	207,410,691	2,256,368
(1)貯金	177,871,986	178,326,145	454,159
(2)コールマネー	22,536	22,536	—
(3)売現先勘定	554,522	554,522	—
(4)債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,123,558	—
負債計	191,572,602	192,026,762	454,159
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(617,602)	(617,602)	—
デリバティブ取引計	(617,644)	(617,644)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,390

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	45,744,305	—	—	—	—	—
コールローン	978,837	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	—	—	—	—	—
買入金銭債権	231	59,492	58,419	13,967	4,127	40,682
有価証券	20,452,422	28,312,168	26,576,377	26,177,950	11,123,454	3,136,305
満期保有目的の債券	13,722,776	13,345,184	7,475,531	15,010,261	2,491,809	—
うち国債	12,568,440	11,348,000	6,941,500	14,981,100	2,053,300	—
地方債	296,662	44,622	—	—	—	—
社債	825,840	1,920,084	501,598	29,161	438,509	—
その他の証券	31,833	32,478	32,433	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,729,646	14,966,983	19,100,846	11,167,689	8,631,645	3,136,305
うち国債	3,298,483	5,753,061	8,608,120	7,337,310	5,732,365	1,779,800
地方債	207,833	1,274,172	2,177,768	878,892	751,957	29,510
短期社債	205,000	—	—	—	—	—
社債	360,759	1,943,469	1,992,846	502,526	428,600	1,226,708
その他の証券	2,657,571	5,996,279	6,322,111	2,448,959	1,718,723	100,286
貸出金	639,309	666,103	565,443	297,496	259,503	110,902
合計	75,738,336	29,037,763	27,200,240	26,489,414	11,387,085	3,287,890

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	81,802,034	30,948,556	20,184,082	18,310,254	26,627,057	—
コールマネー	22,536	—	—	—	—	—
売現先勘定	554,522	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	—	—	—	—	—
合計	95,502,651	30,948,556	20,184,082	18,310,254	26,627,057	—

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	47,897,398	49,960,430	2,063,032
	地方債	341,147	345,102	3,954
	社債	3,714,191	3,824,895	110,703
	その他	96,744	127,414	30,670
	うち外国債券	96,744	127,414	30,670
	小計	52,049,482	54,257,843	2,208,360
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,071	3,070	△ 1
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小計	3,071	3,070	△ 1
合計		52,052,553	54,260,913	2,208,359

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日現在)

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額(注)1
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	46,170,593	44,130,814	2,039,779
	国債	34,347,751	32,602,907	1,744,843
	地方債	5,310,013	5,183,963	126,049
	短期社債	—	—	—
	社債	6,512,828	6,343,942	168,886
	その他	24,013,886	21,735,717	2,278,168
	うち外国債券	15,212,996	13,060,269	2,152,726
	うち投資信託(注)2	8,717,363	8,593,353	124,009
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	70,184,479	65,866,532	4,317,947
	債券	553,471	555,415	△ 1,944
	国債	10,504	10,594	△ 90
	地方債	205,348	205,654	△ 305
	短期社債	204,995	204,995	—
	社債	132,622	134,171	△ 1,548
	その他	21,548,447	21,991,967	△ 443,519
	うち外国債券	4,519,763	4,704,621	△ 184,858
その他有価証券のうち満期があるもの	うち投資信託(注)2	16,803,603	17,055,683	△ 252,080
	小計	22,101,919	22,547,383	△ 445,464
合計		92,286,398	88,413,915	3,872,483

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は35,341百万円(費用)であります。
 2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。
 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	8,750,645	6,357	△ 681
国債	8,749,632	6,357	△ 594
社債	1,013	—	△ 86
その他	1,052,715	9,828	△ 10,426
うち外国債券	902,605	6,596	△ 10,426
うち投資信託	150,109	3,232	—
合計	9,803,360	16,185	△ 11,107

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)
 該当ありません。
 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)
 該当ありません。
 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,561,110	2,677,221	883,889	897,609	△ 13,720

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,588百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

退職給付関係

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当行は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)」に基づく退職等年金給付制度が適用されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	132,898百万円
勤務費用	7,443百万円
利息費用	931百万円
数理計算上の差異の発生額	632百万円
退職給付の支払額	△ 6,960百万円
その他	26百万円
退職給付債務の期末残高	134,970百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	134,970百万円
未認識数理計算上の差異	4,395百万円
未認識過去勤務費用	10,354百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,720百万円

退職給付引当金	149,720百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,720百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,443百万円
利息費用	931百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,025百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,161百万円
その他	157百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	6,345百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
-----	------

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳 (平成28年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	131百万円
退職給付引当金	45,887
減価償却限度超過額	9,720
未払貯金利息	574
金銭の信託評価損	1,698
繰延ヘッジ損益	185,373
未払事業税	3,786
その他	21,134
繰延税金資産合計	268,307
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,468,886
その他	△ 10,707
繰延税金負債合計	△ 1,479,594
繰延税金負債の純額	△ 1,211,286百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主たる項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は63,350百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76,963百万円増加し、法人税等調整額は3,709百万円増加しております。

持分法損益等

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,472百万円
持分法を適用した場合の投資利益(△は投資損失)の金額	△ 9百万円

1株当たり情報

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	3,069円 26銭
1株当たり当期純利益金額	86円 69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	11,508,150百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,508,150百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,749,475千株

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益	325,069百万円
普通株式に係る当期純利益	325,069百万円
普通株式の期中平均株式数	3,749,475千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険連結財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)
〈資産の部〉	
現金及び預貯金	1,862,636
コールローン	360,000
債券貸借取引支払保証金	3,008,591
買入金銭債権	430,150
金銭の信託	1,644,547
有価証券	63,609,906
貸付金	8,978,437
有形固定資産	145,855
土地	68,262
建物	49,502
リース資産	1,780
建設仮勘定	6,176
その他の有形固定資産	20,133
無形固定資産	185,300
ソフトウェア	185,281
リース資産	0
その他の無形固定資産	18
代理店貸	81,193
再保険貸	1,368
その他資産	525,835
繰延税金資産	712,132
貸倒引当金	△ 772
資産の部合計	81,545,182

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)
〈負債の部〉	
保険契約準備金	74,934,165
支払備金	635,167
責任準備金	72,362,503
契約者配当準備金	1,936,494
再保険借	3,377
債券貸借取引受入担保金	3,648,478
その他負債	233,106
退職給付に係る負債	60,803
価格変動準備金	782,268
負債の部合計	79,662,200
〈純資産の部〉	
資本金	500,000
資本剰余金	500,044
利益剰余金	472,362
株主資本合計	1,472,406
その他有価証券評価差額金	405,412
繰延ヘッジ損益	140
退職給付に係る調整累計額	5,022
その他の包括利益累計額合計	410,575
純資産の部合計	1,882,982
負債及び純資産の部合計	81,545,182

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	9,605,743
保険料等収入	5,413,862
資産運用収益	1,354,966
利息及び配当金等収入	1,308,679
金銭の信託運用益	44,939
有価証券売却益	1,241
有価証券償還益	36
貸倒引当金戻入額	6
その他運用収益	63
その他経常収益	2,836,914
支払備金戻入額	82,988
責任準備金戻入額	2,750,098
その他の経常収益	3,827
経常費用	9,194,239
保険金等支払金	8,550,474
保険金	7,577,151
年金	340,904
給付金	49,192
解約返戻金	378,862
その他返戻金	193,610
再保険料	10,754
責任準備金等繰入額	132
契約者配当金積立利息繰入額	132
資産運用費用	9,749
支払利息	4,370
有価証券売却損	1,592
有価証券償還損	664
金融派生商品費用	1,511
為替差損	402
その他運用費用	1,209
事業費	538,510
その他経常費用	95,371
経常利益	411,504
特別利益	341
固定資産等処分益	341
特別損失	71,847
固定資産等処分損	1,747
価格変動準備金繰入額	70,100
契約者配当準備金繰入額	178,004
税金等調整前当期純利益	161,994
法人税及び住民税等	174,316
法人税等調整額	△ 97,219
法人税等合計	77,096
当期純利益	84,897
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	84,897

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
当期純利益		84,897
その他の包括利益		△ 153,116
その他有価証券評価差額金		△ 152,621
繰延ヘッジ損益		118
退職給付に係る調整額		△ 613
包括利益		△ 68,218
親会社株主に係る包括利益		△ 68,218
非支配株主に係る包括利益		—

連結株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
当期変動額				
剰余金の配当			△ 24,527	△ 24,527
親会社株主に帰属する当期純利益			84,897	84,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	60,370	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	1,472,406

科 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△ 24,527
親会社株主に帰属する当期純利益					84,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 153,116
当期変動額合計	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	161,994
減価償却費	36,700
支払備金の増減額(△は減少)	△ 82,988
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,750,098
契約者配当準備金積立利息繰入額	132
契約者配当準備金繰入額	178,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,446
価格変動準備金の増減額(△は減少)	70,100
利息及び配当金等収入	△ 1,308,679
有価証券関係損益(△は益)	978
支払利息	4,370
為替差損益(△は益)	402
有形固定資産関係損益(△は益)	999
代理店貸の増減額(△は増加)	13,829
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 738
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 42,294
再保険借の増減額(△は減少)	1,360
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 22,185
その他	△ 44,128
小計	△ 3,779,964
利息及び配当金等の受取額	1,376,599
利息の支払額	△ 4,401
契約者配当金の支払額	△ 316,246
その他	32
法人税等の支払額	△ 198,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,922,978

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	△ 36,244,900
コールローンの償還による収入	36,330,328
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 287,734
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,508,852
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,474,034
金銭の信託の増加による支出	△ 400,400
金銭の信託の減少による収入	40,000
有価証券の取得による支出	△ 4,264,540
有価証券の売却・償還による収入	6,728,431
貸付けによる支出	△ 1,172,737
貸付金の回収による収入	2,171,621
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 10,013
その他	△ 163,575
資産運用活動計	2,691,662
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 231,316
有形固定資産の取得による支出	△ 31,889
無形固定資産の取得による支出	△ 62,952
その他	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 552
配当金の支払額	△ 24,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,636

注記事項

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結される子会社数 1社
連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社
2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
(a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (b) 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 - ① 建物
2年～60年
 - ② その他の有形固定資産
2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実

が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

5. 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
6. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
 - ② ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
 - (3) ヘッジ方針
外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は179,558百万円であります。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 連結納税制度の適用
日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、当社は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなったため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する企業基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

未適用の会計基準等

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1.概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2.適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3.当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

連結貸借対照表関係

1.責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

- (1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。
- (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は2,980,599百万円であります。

3.貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先

債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4.有形固定資産の減価償却累計額は63,882百万円であります。

5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	2,074,919百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	316,246 //
利息による増加等	132 //
年金買増しによる減少	315 //
契約者配当準備金繰入額	178,004 //
当連結会計年度末現在高	1,936,494 //

6.担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 2,980,599百万円
担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,648,478百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 3,940百万円

7.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は314百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は558百万円であります。

8.売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,015,817百万円であります。

9.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

10.管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。

11.連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」53,792百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

連結損益計算書関係

1.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は28百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は243百万円であります。

2.保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,322,308百万円含まれております。

3.保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7,518,791百万円含まれております。

4.管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 214,061百万円
組替調整額	△ 6,132
税効果調整前	△ 220,194
税効果額	67,573
その他有価証券評価差額金	△ 152,621
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	164
組替調整額	—
税効果調整前	164
税効果額	△ 45
繰延ヘッジ損益	118
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 294
組替調整額	△ 650
税効果調整前	△ 944
税効果額	331
退職給付に係る調整額	△ 613
その他の包括利益合計	△ 153,116

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	580,000	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(※1)当社は、平成27年8月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を30株に分割しております。

(※2)普通株式の発行済株式の株式数の増加580,000千株は、株式の分割によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	24,527	1,226.38	平成27年 3月31日	平成27年 5月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	利益剰余金	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,862,636百万円
現金及び現金同等物	1,862,636百万円

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方にに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債(オフ・バランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク(価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。))については、リスク量を管理するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	1,862,636 630,000	1,862,636 630,000	— —
(2) コールローン	360,000	360,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,008,591	—
(4) 買入金銭債権 その他有価証券	430,150 430,150	430,150 430,150	— —
(5) 金銭の信託(※1)	1,644,547	1,644,547	—
(6) 有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	63,609,906 42,239,821 13,563,423 7,806,661	72,621,736 49,752,914 15,062,160 7,806,661	9,011,830 7,513,092 1,498,737 —
(7) 貸付金 保険約款貸付 一般貸付(※2) 機構貸付(※2) 貸倒引当金(※3)	8,978,366 95,629 829,027 8,053,780 △71	9,844,960 95,629 909,184 8,840,145 —	866,593 — 80,228 786,365 —
資産計	79,894,197	89,772,621	9,878,423
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	3,648,478	—
負債計	3,648,478	3,648,478	—
デリバティブ取引(※4) ヘッジ会計が適用されて いないもの ヘッジ会計が適用されて いるもの	— 4,841	— 4,841	— —
デリバティブ取引計	4,841	4,841	—

- (※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預貯金
預貯金(譲渡性預金を含む。))は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン、及び(3) 債券貸借取引支払保証金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 買入金銭債権
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(6)有価証券」と同様の評価によっております。
- (5) 金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。
- (6) 有価証券
債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。
- (7) 貸付金
保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。))の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,860,505	—	—	—
コールローン	360,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	—	—	—
買入金銭債権	400,000	—	—	26,954
有価証券	5,205,611	16,339,212	11,745,308	29,070,778
満期保有目的の債券	3,147,005	8,513,143	5,789,782	24,218,660
公社債	3,147,005	8,415,143	5,789,782	24,218,660
国債	1,976,100	3,730,300	2,151,700	22,816,000
地方債	667,693	3,664,247	2,738,211	967,710
社債	503,212	1,020,596	899,871	434,950
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200
公社債	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200
国債	1,417,700	4,874,800	2,937,400	3,598,100
地方債	7,792	129,894	306,338	70,300
社債	—	38,011	65,998	27,800
その他有価証券のうち満期があるもの	633,113	2,783,363	2,645,789	1,155,918
公社債	633,113	2,198,493	674,645	485,631
国債	3,700	20,000	—	—
地方債	181,946	506,560	145,435	—
社債	447,467	1,671,932	529,210	485,631
外国証券	—	584,870	1,971,143	670,286
貸付金	1,571,189	3,206,595	2,689,155	1,511,687
合計	12,405,898	19,545,807	14,434,463	30,609,420

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	—	—	—	—	—

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	42,141,421	49,650,127	7,508,706
	国債	31,240,749	38,024,234	6,783,484
	地方債	8,043,348	8,573,320	529,971
	社債	2,857,322	3,052,573	195,250
	外国証券	98,000	102,387	4,387
	その他	—	—	—
	小計	42,239,421	49,752,514	7,513,093
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	400	399	△ 0
	国債	—	—	—
	地方債	400	399	△ 0
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	400	399	△ 0
合 計		42,239,821	49,752,914	7,513,092

2. 責任準備金対応債券(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	13,563,423	15,062,160	1,498,737
	国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
	地方債	517,065	551,080	34,015
	社債	132,776	143,378	10,602
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	13,563,423	15,062,160	1,498,737
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		13,563,423	15,062,160	1,498,737

3.その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	3,764,417	3,660,820	103,597
	国債	24,299	23,713	585
	地方債	659,349	657,098	2,251
	社債	3,080,768	2,980,008	100,759
	外国証券	2,922,017	2,602,654	319,363
	外国公社債	2,922,017	2,602,654	319,363
	その他(*)	105,300	101,954	3,345
	小計	6,791,735	6,365,429	426,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	351,377	352,130	△ 752
	国債	—	—	—
	地方債	185,330	185,625	△ 295
	社債	166,046	166,504	△ 457
	外国証券	668,804	696,717	△ 27,912
	外国公社債	668,804	696,717	△ 27,912
	その他(*)	1,054,894	1,054,999	△ 105
	小計	2,075,076	2,103,847	△ 28,770
合 計		8,866,811	8,469,276	397,535

(*)「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	4,705	8	—
社債	4,705	8	—
外国証券	276,241	1,233	1,592
合 計	280,946	1,241	1,592

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
1,644,547	1,480,555	163,992	231,857	67,865

(*)16,748百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(平成28年3月31日)

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建債券			
	米ドル		392,081	－	5,408
	ユーロ		1,301,602	－	△ 764
	合計		1,693,683	－	4,644

(*)時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	197
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	65,500	46,050	(※2)
	合計		－	－	197

(*1)時価の算定方法
割引現在価値により算定しております。
(*2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第96号)に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度200百万円であります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	58,356百万円
勤務費用	3,901
利息費用	404
数理計算上の差異の発生額	294
退職給付の支払額	△ 2,642
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	384
その他	103
退職給付債務の期末残高	60,803

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	60,803百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	60,803

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,901百万円
利息費用	404
数理計算上の差異の費用処理額	△ 280
過去勤務費用の費用処理額	△ 369
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	384
その他	68
確定給付制度に係る退職給付費用	4,108

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 369百万円
数理計算上の差異	△ 575
合 計	△ 944

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,774百万円
未認識数理計算上の差異	2,201
合 計	6,975

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.3～0.7%

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の総額は906,439百万円、繰延税金負債の総額は186,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,582百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金640,360百万円、価格変動準備金157,340百万円、支払備金45,603百万円、退職給付に係る負債17,078百万円及びその他有価証券評価差額金27,048百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金183,164百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正15.91%であります。

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,780百万円、その他有価証券評価差額金が4,617百万円それぞれ増加しております。

1株当たり情報

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	3,138円 30銭
1株当たり当期純利益金額	141円 50銭

(※) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。